



改築された石薬師小体育館

石薬師小体育館が改築完成

あと3校も早期改築を
(牧田、河曲、庄野)

老朽化のため改築工事が行われていた石薬師小の体育馆が3月に完成、旧館より1・8倍も広い立派な体育馆になり、喜ばれています。一方、石薬師小とほぼ同時に建てられた鉄骨造の古い体育馆、牧田小、河曲小、庄野小の3校が、次の改築を待っています。

しかし市教委の改築計画では牧田・河曲は23~27年度、庄野はさらにその先という予定になっています。

子どもたちにガマンを強いる計画の先送りではなく、改築のスピードアップが求められます。

では牧田・河曲は23~27年度、庄野はさらにその先と改築のスピードアップが求められます。

の古い体育馆、牧田小、河曲小、庄野小の3校が、次の改築を待っています。

の古い体育馆、牧田小、河曲小、庄野小の3校が、次の改築を待っています。

すずか民報

第160号
2021年5月

市議会報
日本共産党
鈴鹿市議団

核兵器禁止条約の発効は「重要な一步」

和都市宣言にもあるように、世界の恒久平和は人類共通の願いです。このたびの核兵器禁止条約の発効は、核兵器のない世界を実現するための大変な意義のあること

（特養・老健施設では介護保険の対象となるが、その他は自己負担）

「核兵器禁止条約」が、本年1月に発効しました。この条約は2017年に国連で、122カ国の賛成で採択され、その後各国で批准がすすみ、現在54カ国になります。この条約発効により、国際法として核兵器の開発・保有・実験・使用・威嚇等が禁止され、核兵器は道義的にも法的にも許されなくなりました。

石田秀三議員は一般質問で、1985年に「非核平和都市宣言」を行なった鈴鹿市の市長として末松市長に、この条約へ賛同する態度表明を求めました。

末松市長は「本市の非核平和都市宣言」を行なった鈴鹿市長として末松市長に、この条約へ賛同する態度表明を求めました。

石田議員は、日本政府がこの条約に「署名も批准もしない」態度をとっている中で、広島・長崎を先頭に全国の自治体が非核平和の取り組みを進めていくことが大事だと述べ、鈴鹿市でも様々な行事や広報などで条約の内容や意義を紹介し、市民に向けて理解を深める取り組みを行なうよう求めました。担当部長は、市として毎年行っている「平和への祈り展」などで、条約について

鈴鹿市では「在宅」で「要介護3」以上・非課税の方に、紙おむつを支給しています。しかし本人が入院した場合、高齢者施設に入所した場合はストップとなり、家を検討することを求めました。

石田議員は、せめて月5千円～1万円のおむつ代助成を検討することを求めました。



非核平和都市宣言の看板

学校トイレ洋式化・個別改修実施の学校

2020年度完了(6校)

神戸小、桜島小、明生小、箕田小、栄小、鼓ヶ浦小

2021年度工事(8校)

清和小、稻生小、郡山小、井田川小、鈴西小、鼓ヶ浦中、鈴峰中、創徳中

学校トイレ洋式化の個別改修は今年度完了に



石田 秀三 市議

昨年5月に厚労省は内部文書で「広範な検査を実施

PCR検査拡充を抑えた、厚労省の内部秘密文書

です。

他の学校は、21年度以降の校舎の「長寿命化改修事業」計画の中で、トイレ式化も進めることがあります。



いま必要なことは、本気で大規模なPCR検査を、遅れているワクチン接種と並行して進めることです。

いま必要なことは、本気で大規模なPCR検査を、遅れているワクチン接種と並行して進めることです。

高くて払えない国民健康保険料、「均等割」引き下げて

値上げ後5年で基金に貯めこんだ13・5億円、市民に還元して

国民健康保険は自営業、非正規やパート、年金受給者など所得の低い方が多く加入していますが、家族が多いほど保険料が高額になります。所得割に加えて他の健保にはない「均等割」は世帯人数×1人4万円という保険料が、収入のない子どもにまでかけられます。

高齢者の耳の検診、補聴器購入への助成を



2月議会の一般質問で高橋さつき議員は、耳が遠くなつても生活の質を落とさず、心豊かに暮らせるように、「加齢性難聴」への補聴器購入の助成や行政のサポートを求めました。

65才以上の半数が「加齢性難聴」

国立研究機関の調査では65歳以上の約半数の方が難聴だといわれています。難聴は、人の話すことが分からず聞き返したり、どちらかんな返事をしたり、

早期の検診と補聴器使用をすすめて

WHO（世界保健機関）は、聴力が中等度難聴の41デシベルの「ちょっと会話を聞こ

けられない」といわれる状況で、地域社会に活動する高齢者もいること

等割」をなくすための必要額は約6,856万円であり、ため込んだ基金を活用すれば十分可能であることを示しました。国も、ねばり強い住民運動や全国の自治体などの要望を受けて、子どもにかかる均等割は少子化対策に逆行すると認め、令和4年度から未就学児に限って、子ども「均等割」を半額にします。

高橋議員は、鈴鹿市も子育て支援の観点からも積極的に取り組むことを訴えました。

しかし末松市長は、コロナ

誤解が生じたり、聞こえないでの笑つてごまかしてしまったため『ほほえみの障害』といわれます。家庭の中でも社会的にも孤立しやすく、会話や人と会う機会が減り、ひきこもりになりがちです。生活の質を落とし、うつや認知症のリスク要因になるとも指摘されています。

高橋議員は鈴鹿市でも、早期発見と補聴器使用のために、聴力検査を検診メニューに入れること、補聴器購入へ助成することを求めま

「支払準備基金」がどんどん増え続け、5年間で13・5億円も貯まっています。（今年度、借入金返済は完了します。）

子どもにもかける「均等割」保険料なくそう

高橋さつき議員は、高くて払えない保険料を引き下げるために、「均等割」をなくすことを求めました。とく

に18歳以下の子どもへの「均等割」をなくすことを訴えました。

第8期（3年間）は据え置き

今年度から3年間の介護

保険の事業量及びサービスの供給量確保のための方策である「第8期介護保険事業計画」で、介護保険料が決まりました。「介護給付準備基金」残高20億円のうち、12・5億円を取り崩し、第7期の基準額月額5,782円と同額の据え置きとなりました。

当初の計画案では、介護保険料（基準額）は基金5億円のみの取り崩しで月額6,073円、5%値上げとする予定でした。日本共産党鈴鹿亀山市議団（4人）は1月、この案に対し、基金を15億円投入すれば、保険料は月額5,654円、7%引き下げが出来ると、広域連合に対し申し入れを行いました。

地域包括支援センター8カ所に増設



投票に参加した人のほとんどが、部活の試合から帰る高校生でした。「アスリートが頑張っているから」と言ひながらも、「コロナ感染が収まらないし」と迷って意見が分かれました。結果として「中止」と合わせて8割の人々が、「開催すべき」とは考えないことが分かりました。



高橋さつき 市議

白子駅前シール投票の結果

オリンピック「開催すべき」は20%

5月3日、憲法記念日の午後、市民運動団体が白子駅前で行なったシール投票の結果です。「オリンピックは予定どおり開催すべき?」

◎開催18人、◎再延期51人、◎中止19人



地域包括支援センター「なんてん」（高塚町）

高齢者が住み慣れた地域、住まいに安心して暮らせるよう、介護サービスや支援・相談等がしやすくなるよう、地域包括支援センターの体制が強化されます。

鈴鹿、亀山それぞれに中止が期待されます。